



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03 (3552) 6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,589	2.3	1,169	646.6	1,199	—	609	965.9
26年12月期第2四半期	14,262	△3.7	156	△75.2	42	△94.1	57	△88.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,125百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 35百万円 (△96.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	5.37	—
26年12月期第2四半期	0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	56,741	37,321	56.8	284.16
26年12月期	57,114	36,690	55.2	277.29

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 32,228百万円 26年12月期 31,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	6.2	2,200	56.1	2,200	44.8	1,100	37.1	9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	118,325,045株	26年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	4,910,999株	26年12月期	4,691,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	113,598,029株	26年12月期 2 Q	113,691,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策により円高是正や株価上昇傾向が定着するとともに、企業収益の改善から設備投資や雇用情勢も上向くなど回復傾向が続きました。また、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含んだ個人消費も、持ち直しの動きを見せております。

世界経済は、米国では景気回復が続きました。しかしながら、欧州ではギリシャ問題の再燃、また、中国では株式市場など景気の状態に不安定な動きがみられるなど、不確実性が高まる状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品価格是正に取り組むほか、海外展開の強化やコスト削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億8千9百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益11億6千9百万円（同646.6%増）、経常利益11億9千9百万円（同2,732.4%増）、四半期純利益6億9百万円（同965.9%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界は電力料他のコスト増要因が多く、電極価格の是正には厳しい状況が続いており、海外についても需給関係の改善は進みませんでした。しかしながら、このような厳しい環境下においてもコスト削減及び、円安基調により大きく利益の改善が進みました。

ファインカーボン部門は、太陽電池や半導体市場の回復は確かなものとなってきましたが、力強い需要回復には至らず、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は低調に推移いたしました。一方、リチウムイオン電池負極材につきましては、拡販活動が実を結び販売は順調に推移しております。また、炭化けい素繊維は堅調に推移いたしました。不浸透黒鉛製品につきましては、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は139億1千9百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は10億3百万円（同3,822.0%増）となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干減少した結果、売上高は2億6千3百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、コストの削減を進めた結果、セグメント利益（営業利益）は1億1千万円（同4.4%増）となりました。

(その他)

産業用機械の受注が前年同期よりも好調に推移したことから、売上高は4億6百万円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5千6百万円（同120.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は567億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加5億4千5百万円がありましたが、売上債権の減少8億1千2百万円およびたな卸資産の減少3億6千5百万円により、309億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少がありましたが、投資有価証券の評価額の増加等により投資その他の資産が増加したため、257億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、194億2千万円となりました。流動負債は、仕入債務および借入金の減少などにより150億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、43億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払5億6千8百万円、四半期純利益6億9百万円及び有価証券評価差額金の増加4億9千7百万円により、373億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円増加し、85億9千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、26億7千1百万円の収入(前年同四半期 26億3千3百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少により5億1千4百万円、法人税等の支払により3億2百万円の資金使用があったものの、減価償却費が13億3千万円、税金等調整前当期純利益が11億9千9百万円、売上債権の減少により8億2千8百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、9億9千8百万円の支出(前年同四半期 2億5千4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得で10億3千7百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、11億2千9百万円の支出(前年同四半期 13億4千5百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が5億6千4百万円および長期借入金の返済が3億3千4百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に開示した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億円減少するとともに、利益剰余金が2億円増加しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193	8,738
受取手形及び売掛金	8,800	7,988
商品及び製品	8,602	8,209
仕掛品	3,491	3,534
原材料及び貯蔵品	1,868	1,853
その他	683	654
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	31,638	30,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	19,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△11,696
建物及び構築物（純額）	7,848	7,656
機械及び装置	37,176	37,536
減価償却累計額	△30,566	△31,522
機械及び装置（純額）	6,609	6,013
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,832
減価償却累計額	△2,468	△2,518
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	313
土地	4,083	4,087
建設仮勘定	106	723
有形固定資産合計	18,989	18,795
無形固定資産		
投資その他の資産	65	68
投資有価証券	4,567	5,174
その他	1,889	1,761
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	6,421	6,900
固定資産合計	25,475	25,764
資産合計	57,114	56,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,394	3,886
短期借入金	9,142	8,936
未払法人税等	302	413
賞与引当金	112	279
役員賞与引当金	41	16
その他	1,733	1,530
流動負債合計	15,728	15,063
固定負債		
長期借入金	906	716
退職給付に係る負債	1,959	1,650
役員退職慰労引当金	78	66
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,655	1,827
固定負債合計	4,695	4,357
負債合計	20,423	19,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	15,799
自己株式	△882	△966
株主資本合計	29,878	30,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,258
繰延ヘッジ損益	△55	△26
為替換算調整勘定	42	60
退職給付に係る調整累計額	△117	△100
その他の包括利益累計額合計	1,631	2,191
少数株主持分	5,180	5,092
純資産合計	36,690	37,321
負債純資産合計	57,114	56,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,262	14,589
売上原価	12,092	11,423
売上総利益	2,169	3,166
販売費及び一般管理費	2,012	1,996
営業利益	156	1,169
営業外収益		
受取配当金	38	49
その他	49	81
営業外収益合計	88	130
営業外費用		
支払利息	68	40
支払手数料	39	—
為替差損	18	39
和解金	43	—
その他	32	20
営業外費用合計	202	100
経常利益	42	1,199
税金等調整前四半期純利益	42	1,199
法人税、住民税及び事業税	79	428
法人税等調整額	△65	206
法人税等合計	13	635
少数株主損益調整前四半期純利益	28	564
少数株主損失(△)	△28	△44
四半期純利益	57	609

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	497
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	△19	28
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	6	560
四半期包括利益	35	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	1,157
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	1,199
減価償却費	1,328	1,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
受取利息及び受取配当金	△40	△50
支払利息	68	40
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	673	828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592	390
未収入金の増減額 (△は増加)	135	76
前払費用の増減額 (△は増加)	△95	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	△514
未払費用の増減額 (△は減少)	55	105
未払金の増減額 (△は減少)	122	△50
預り金の増減額 (△は減少)	△99	△188
その他	123	213
小計	2,709	2,948
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△69	△41
法人税等の還付額	14	5
法人税等の支払額	△111	△302
保険金の受取額	47	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△1,037
有形固定資産の売却による収入	0	40
無形固定資産の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	99	—
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	△78
長期借入金の返済による支出	△658	△334
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△84
配当金の支払額	△562	△564
少数株主への配当金の支払額	△20	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032	545
現金及び現金同等物の期首残高	5,914	8,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946	8,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,708	274	278	14,262	—	14,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	158	158	△158	—
計	13,708	274	437	14,421	△158	14,262
セグメント利益	25	105	25	156	—	156

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,919	263	406	14,589	—	14,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	145	145	△145	—
計	13,919	263	552	14,735	△145	14,589
セグメント利益	1,003	110	56	1,169	—	1,169

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。